

第3四半期報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社フュートレック

(E05535)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【第3四半期連結会計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【表示方法の変更】	17
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	17
【注記事項】	17
【事業の種類別セグメント情報】	19
【所在地別セグメント情報】	19
【海外売上高】	19
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 英幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号 （注）平成21年11月16日に本店移転いたしました。
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ長 嶋田 和子
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ長 嶋田 和子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第9期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	1,477,069	1,405,523	587,610	433,132	1,777,225
経常利益（千円）	441,003	352,557	259,294	91,923	415,279
四半期（当期）純利益（千円）	230,071	204,726	125,284	49,392	221,925
純資産額（千円）	-	-	2,195,677	2,331,567	2,181,250
総資産額（千円）	-	-	2,565,844	2,515,169	2,421,028
1株当たり純資産額（円）	-	-	92,456.51	49,201.80	92,135.62
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	9,771.64	6,589.01	5,335.11	1,060.75	9,451.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	83.9	91.1	88.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	188,154	250,309	-	-	480,590
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	280,419	253,881	-	-	319,100
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	30,790	62,594	-	-	69,396
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	1,269,594	1,356,996	1,423,162
従業員数（人）	-	-	57	67	56

（注）1．当社は四半期連結連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．売上高には、消費税等は含まれておりません。

4．平成21年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社シンフォニックを吸収合併しております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	67	（14）
---------	----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	55	（12）
---------	----	------

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数が当第3四半期会計期間において18名増加しましたのは、連結子会社であった株式会社シンフォニックの吸収合併等によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

材料仕入

事業部別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
第1事業部(音源)	268	-
第2事業部(受託開発・カード)	1,217	119.3
合計	1,485	145.5

その他仕入

事業部別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
第1事業部(音源)	29,685	83.4
第2事業部(受託開発・カード)	14,451	188.4
第3事業部(音声認識)	24,286	119.3
第4事業部(UIソリューション)	7,146	-
合計	75,570	118.8

(注) 1. その他仕入には、支払ライセンス料・委託設計料・外注費・特許使用料が含まれております。

2. 第1事業部におけるその他仕入は、主に支払ライセンス料であります。

第2事業部におけるその他仕入は、主に支払ライセンス料及び委託設計料であります。

第3事業部におけるその他仕入は、主に委託設計料であります。

第4事業部におけるその他仕入は、主に委託設計料であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

事業部別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
第1事業部(音源)	10,700	47.5	7,000	22.3
第2事業部(受託開発・カード)	60,401	87.9	16,912	175.1
第3事業部(音声認識)	95,200	36.2	232,070	403.6
第4事業部(UIソリューション)	39,061	-	50,467	-
合計	205,362	58.0	306,449	310.8

(注) 1. 受注高及び受注残高には、ランニングロイヤリティは含まれておりません。

2. 上記の金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第 3 四半期連結会計期間の実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

事業部別	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
第 1 事業部 (音源)	192,333	91.8
第 2 事業部 (受託開発・カード)	59,460	85.7
第 3 事業部 (音声認識)	122,004	39.5
第 4 事業部 (U I ソリューション)	59,333	-
合計	433,132	73.7

(注) 1 . 前第 3 四半期連結会計期間及び当第 3 四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	352,408	60.0	233,770	54.0
NECエレクトロニクス(株)	66,714	11.4	-	-

2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 . 当第 3 四半期連結会計期間の NECエレクトロニクス(株) は、販売実績及び当該販売実績に対する割合が10%未満であるため表示しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第 3 四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の回復が伝えられておりますが、失業率が過去最高水準となるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの主なビジネスマーケットであります携帯電話業界においても、個人消費の低迷などを背景に携帯電話の出荷台数は2009年9月度、10月度は復調の兆しが見えたものの2009年11月度において前年同期比91.2%と再びマイナスに転じています。

このような経済環境のもと当社グループにおいては、音源事業と音声認識事業を核に新規事業領域であるUIソリューション事業を加え、積極的なビジネスを展開しました。

当社グループの当第3四半期連結会計期間における業績としましては、売上高は433,132千円（前年同期比26.3%減）、営業利益は91,542千円（同64.4%減）、経常利益は91,923千円（同64.5%減）、四半期純利益は49,392千円（同60.6%減）となりました。

各事業部の当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

事業の部門別	第9期 第3四半期連結会計期間 (千円)	第10期 第3四半期連結会計期間 (千円)	増減 (千円)
第1事業部	209,437	192,333	17,103
音源部門	209,437	192,333	17,103
第2事業部	69,347	59,460	9,886
受託開発部門	30,587	19,424	11,163
カード部門	38,759	40,036	1,276
第3事業部	308,825	122,004	186,820
音声認識部門	308,825	122,004	186,820
第4事業部	-	59,333	59,333
UIソリューション部門	-	59,333	59,333
売上合計	587,610	433,132	154,477

第1事業部（音源部門）

売上高は192,333千円（前年同期比8.2%減）となりました。

音源に関する売上は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「NTTドコモ」という。）との音源IPライセンス契約に基づき、同社からロイヤルティ収入を得ており、国内市場においては、一定の売上が確保できる体制となっておりますが、第9期の後半から割賦販売方式導入や国内消費低迷により、国内市場における音源搭載台数が伸び悩んでいます。これにより当第3四半期連結会計期間におきましても、前第3四半期連結会計期間と比較し、売上は下回りました。

第2事業部（受託開発・カード部門）

売上高は59,460千円（前年同期比14.3%減）となりました。

受託開発部門は19,424千円（同36.5%減）、カード部門は40,036千円（同3.3%増）と、カード部門における書込みは前第3四半期連結会計期間と比較しほぼ横ばいでありましたが、受託開発部門においては自動車業界の低迷の影響を強く受け、前第3四半期連結会計期間と比較し、売上は下回りました。

第3事業部（音声認識部門）

売上高は、122,004千円（前年同期比60.5%減）となりました。

カスタマイズ業務及びランニングロイヤルティによる収入は順調に推移し売上増となりましたが、ソフトウェアのインシャルライセンスの売上減により前第3四半期連結会計期間と比較し、売上は下回りました。ランニングロイヤルティ収入については第1四半期連結会計期間において携帯電話向けに新しい音声認識エンジンをNTTドコモに提供し搭載されたことも売上に貢献しています。

第4事業部（UIソリューション部門）

売上高は、59,333千円となりました。

同事業部は、当期より新設された事業部であり「使いかたナビ®」という電子ヘルプ機能技術を新たな商品として事業化した部門です。

事業部として発足初年度ですが、当第3四半期連結会計期間における売上高は、順調に推移しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第 2 四半期連結会計期間末に比べ80,214千円減少し、1,356,996千円となりました。

当第 3 四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は38,177千円（前年同四半期は2,390千円の使用）となりました。

これは、主な増加要因としまして税金等調整前四半期純利益を85,377千円計上したほか、非資金費用である減価償却を64,109千円実施したこと及び売上債権の減少25,153千円によります。減少要因としましては、たな卸資産の増加63,145千円と法人税等の支払83,976千円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は118,136千円（前年同四半期は246,836千円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出42,991千円と投資有価証券の取得による支出47,877千円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は254千円（前年同四半期は29,151千円の獲得）となりました。

これは、主に配当金の支払116千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 3 四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は28,660千円であります。

なお、当第 3 四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第 3 四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結累計期間における資金の期末残高は、税金等調整前四半期純利益345,974千円の計上と非資金費用である減価償却を188,462千円実施したこと、有形固定資産の取得による支出58,454千円、無形固定資産の取得による支出123,088千円及び法人税等の支払208,933千円、配当金の支払62,181千円等により前連結会計年度より66,166千円減少し1,356,996千円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、売掛金、買掛金の回転期間差異に基づく運転資金及び研究開発資金であります。

財政政策

当社グループの運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、開発計画に沿って投資効果等を勘案の上、策定しております。

当第3四半期連結会計期間において、業容の拡大と本社機能の強化及び経営の効率化を目的として本社を移転いたしました。これにより、有形固定資産28,318千円の取得を完了し、年間賃借料は当期7,000千円、来期16,000千円の増額予定となります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,720
計	158,720

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,296	47,296	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	47,296	47,296	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日 (注)	23,648	47,296	-	716,570	-	914,795

(注) 平成21年10月1日付をもって普通株式1株を2株に株式分割しました。これにより株式数は23,648株増加し、発行済株式総数が47,296株となっております。

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成21年10月1日付をもって普通株式1株を2株に株式分割しました。これにより株式数は23,648株増加し、発行済株式総数が47,296株となっておりますので、下記は株式分割後の状況で記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 732	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,564	46,564	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	47,296	-	-
総株主の議決権	-	46,564	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島 六丁目1番1号	732	-	732	1.55
計	-	732	-	732	1.55

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	192,000	272,100	256,000	245,000	320,000	337,000 155,000	147,500	132,100	120,600
最低（円）	145,300	175,000	212,200	166,000	239,000	288,000 136,000	121,000	88,000	100,000

（注） 1．最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2． 印は、株式分割（平成21年10月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,996	623,162
売掛金	376,893	326,737
有価証券	1,000,000	800,000
仕掛品	74,948	2,728
その他	32,997	42,914
貸倒引当金	1,156	995
流動資産合計	1,840,680	1,794,547
固定資産		
有形固定資産	¹ 69,677	¹ 31,217
無形固定資産		
のれん	61,710	67,991
ソフトウェア	390,027	443,250
その他	2,004	2,434
無形固定資産合計	453,742	513,676
投資その他の資産	151,069	81,587
固定資産合計	674,489	626,481
資産合計	2,515,169	2,421,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,538	49,230
未払法人税等	39,466	127,428
賞与引当金	8,147	29,392
その他	62,967	31,819
流動負債合計	182,119	237,871
固定負債		
リース債務	1,481	1,906
固定負債合計	1,481	1,906
負債合計	183,601	239,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	731,644	589,779
自己株式	69,963	69,963
株主資本合計	2,293,045	2,151,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,013	6,079
評価・換算差額等合計	2,013	6,079
少数株主持分	40,535	36,148
純資産合計	2,331,567	2,181,250
負債純資産合計	2,515,169	2,421,028

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,477,069	1,405,523
売上原価	548,210	601,580
売上総利益	928,858	803,942
販売費及び一般管理費	¹ 496,289	¹ 458,326
営業利益	432,569	345,615
営業外収益		
受取利息	5,337	3,880
受取配当金	1,094	-
助成金収入	4,250	3,300
その他	68	1,994
営業外収益合計	10,750	9,174
営業外費用		
株式交付費	463	-
支払利息	478	55
支払手数料	1,374	2,176
営業外費用合計	2,316	2,232
経常利益	441,003	352,557
特別損失		
投資有価証券売却損	6,166	-
関係会社株式売却損	2,759	-
固定資産除却損	-	242
本社移転費用	-	6,340
特別損失合計	8,926	6,582
税金等調整前四半期純利益	432,076	345,974
法人税、住民税及び事業税	196,331	121,229
法人税等調整額	8,257	15,632
法人税等合計	188,073	136,862
少数株主利益	13,931	4,386
四半期純利益	230,071	204,726

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	587,610	433,132
売上原価	167,171	183,688
売上総利益	420,438	249,443
販売費及び一般管理費	¹ 163,452	¹ 157,901
営業利益	256,986	91,542
営業外収益		
受取利息	1,557	1,292
助成金収入	2,550	-
その他	34	695
営業外収益合計	4,141	1,987
営業外費用		
支払利息	459	14
支払手数料	1,374	1,591
営業外費用合計	1,833	1,606
経常利益	259,294	91,923
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	37
特別利益合計	-	37
特別損失		
投資有価証券売却損	6,166	-
関係会社株式売却損	2,759	-
固定資産除却損	-	242
本社移転費用	-	6,340
特別損失合計	8,926	6,582
税金等調整前四半期純利益	250,368	85,377
法人税、住民税及び事業税	110,230	17,786
法人税等調整額	1,514	14,588
法人税等合計	108,716	32,374
少数株主利益	16,367	3,610
四半期純利益	125,284	49,392

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	432,076	345,974
減価償却費	101,336	188,462
のれん償却額	5,905	6,280
貸倒引当金の増減額 (は減少)	550	161
賞与引当金の増減額 (は減少)	15,980	21,245
受取利息及び受取配当金	6,431	3,880
支払利息	-	55
投資有価証券売却損益 (は益)	6,166	-
関係会社株式売却損益 (は益)	2,759	-
固定資産除却損	-	242
売上債権の増減額 (は増加)	111,549	50,155
たな卸資産の増減額 (は増加)	15,653	72,224
仕入債務の増減額 (は減少)	79,618	22,307
未払金の増減額 (は減少)	14,036	516
その他	15,839	39,972
小計	321,363	455,434
利息及び配当金の受取額	8,066	3,865
利息の支払額	478	55
法人税等の支払額	140,796	208,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,154	250,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,150	58,454
無形固定資産の取得による支出	435,782	123,088
投資有価証券の取得による支出	6,661	47,877
投資有価証券の売却による収入	168,040	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	593	-
その他	1,726	24,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,419	253,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
株式の発行による収入	38,362	-
自己株式の取得による支出	70,567	-
配当金の支払額	36,735	62,181
その他	268	413
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,790	62,594
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	61,474	66,166
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,068	1,423,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,269,594	¹ 1,356,996

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において連結子会社であった株式会社シンフォニックを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	売上高及び売上原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したプロジェクトから、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、当社グループの状況をより明瞭に表示するため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「支払利息」は478千円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
1 有形固定資産の減価償却累計額は、65,957千円であります。 2 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>借入未実行残高</td><td>500,000千円</td></tr> </table>	コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	借入未実行残高	500,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、60,406千円であります。 -----
コミットメントラインの総額	500,000千円						
借入実行残高	- 千円						
借入未実行残高	500,000千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 2,343千円 研究開発費 144,820千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 93,188千円 賞与引当金繰入額 2,122千円

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 2,343千円 研究開発費 54,000千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 2,122千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,269,594千円 現金及び現金同等物 1,269,594千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 356,996千円 取得日から 3 ヶ月以内に償還期限が 到来する短期投資 (有価証券) 1,000,000千円 現金及び現金同等物 1,356,996千円

(株主資本等関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) 及び当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 47,296株

2 . 自己株式の種類及び株式数

普通株式 732株

3 . 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	62,861	利益剰余金	2,700	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月22日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループは同一セグメントに属するソフトウェア及びL S Iの設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社シンフォニック(当社の100%子会社)

事業の内容 ソフトウェア開発・設計

ソフトウェア設計手法・構造・ツールの研究開発

- (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社シンフォニックを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加は行いません。

- (3) 結合後企業の名称

株式会社フュートレック

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社シンフォニックを取り巻く環境変化に伴い、当社本体に吸収することにより、当社の拠点を大阪・東京・福岡とし、人的資産の効率化を図ります。このことにより経営環境への迅速な対応、経営資源の集中と選択、経営効率の向上を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、当社の100%子会社を吸収合併するものであり、連結業績に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 49,201.80円	1 株当たり純資産額 92,135.62円

(注) 当社は、平成21年10月1日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の 1 株当たり純資産額は46,067.81円であります。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 9,771.64円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 6,589.01円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	230,071	204,726
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	230,071	204,726
期中平均株式数 (株)	23,545	31,071

2 . 当社は、平成21年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 3 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり四半期純利益金額は4,885.82円であります。

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 5,335.11円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 1,060.75円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	125,284	49,392
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	125,284	49,392
期中平均株式数 (株)	23,483	46,564

2 . 当社は、平成21年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 3 四半期連結会計期間に係る 1 株当たり四半期純利益金額は2,667.56円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月 6 日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

寺田 勝基

指定社員
業務執行社員

公認会計士

多田 滋和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

平成22年 2 月 2 日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

寺田 勝基

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

多田 滋和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。